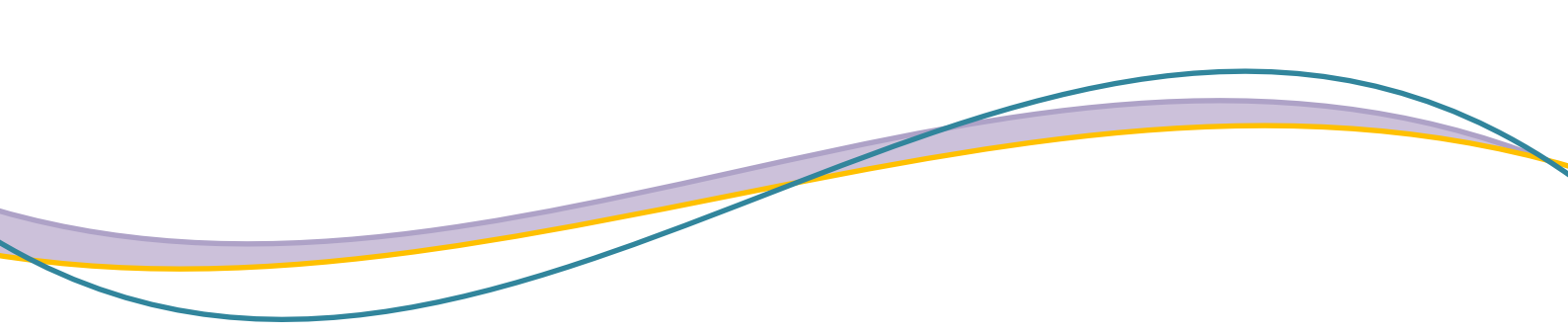




川辺町水道事業経営戦略（案）

（計画期間：令和6年度～令和15年度）



令和6年3月
岐阜県加茂郡川辺町

目次

第1章	経営戦略の目的と主旨	1
1.1	経営戦略とは.....	1
1.2	経営戦略見直しの目的	1
1.3	計画期間	1
第2章	水道事業の現状と課題	2
2.1	水道事業の概要	2
2.2	将来の事業環境	13
第3章	経営の基本方針	16
3.1	基本方針	16
第4章	投資財政計画	17
4.1	これまでの経営状況	17
4.2	投資計画	18
4.3	財源計画	22
4.4	財政収支の見通し	24
第5章	今後の検討事項	34
5.1	今後の検討事項	34
5.2	事後検証、更新等	34
用語説明		35

第1章 経営戦略の目的と主旨

1.1 経営戦略とは

水道事業は、安全・安心な水道水を供給することを目的に、地域住民に必要不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を果たしており、給水人口の増加などを背景に安定した事業運営をしてきました。しかしながら、人口減少社会の到来や節水型機器の普及等により、水需要の減少が見込まれることから、水道事業の経営環境は今後厳しくなることが予測されます。また、今後発生が懸念される大規模地震に備え、施設の耐震化などの災害対策は急務であるとともに、施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営への影響が避けられない状況です。

本町では、平成 19 年度に「川辺町上水道施設更新計画」を策定しており、10 年間程度を見通した運営基盤の強化、安心・安全で快適な給水の確保、災害時における対策の充実等を図ることを目的として、上水道施設における総合的な更新計画を立案しており、その達成に向け事業を推進してきました。また国では、新たな水道ビジョンを策定、公表するとともに、水道事業の経営基盤の強化を目的とした経営戦略の策定を要請しており、中長期的な経営の取組や財政収支の見通しを明らかにするため、平成 29 年度には「川辺町水道事業経営戦略（平成 30 年度～令和 11 年度）」を策定しました。経営戦略策定以降も、「川辺町上水道事業基本計画（H26.3）」を見直し、今後の施設設備方針を定めた「水道施設更新基本計画（R4.3）」及び、更新基本計画を反映させた「川辺町水道ビジョン（R4.3）」などの計画を策定し、各種目標の達成に向けた事業運営に努めています。

1.2 経営戦略見直しの目的

令和元年度末から発生した新型コロナウイルス感染症拡大により社会情勢が大きく変化しました。また、総務省においても、令和 4 年 1 月に、人口減少や将来の施設更新費用、物価上昇等を的確に反映したより質の高い経営戦略の策定を求める内容の通知を発出しています。

今回の見直しは、社会情勢の大きな変化に合わせて最新の財務状況と今後の整備計画との整合性を再検討するとともに、上記の通知等を踏まえた内容とするためのものです。

1.3 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間とします。

上記の背景のとおり経営環境が厳しくなる一方で、健全な事業運営を継続する必要があることから、その基礎資料となる水需要や更新需要は、中長期的な見通しを立てることが重要なため、令和 6 年度から令和 55 年度までの 50 年間について予測します。

第2章 水道事業の現状と課題

2.1 水道事業の概要

2.1.1 給水の状況

川辺町水道事業は、昭和47年3月31日に厚生大臣より創設事業認可を受け、昭和51年12月1日より給水を開始しました。令和4年度末時点において9,776人に給水を行っています。

表 2-1 給水の状況

項目	状況
給水開始年月日	昭和51年12月1日 (認可年月日：昭和47年3月31日)
法適（全部・業務）・非適の区分	法適
計画給水人口	13,400人
現在給水人口（令和4年度末）	9,776人
有収水量密度	1.17 千 m^3 /ha (= 958 千 m^3 /819ha)

2.1.2 施設の状況

本町水道事業の水は、岐阜東部上水道用水供給事業からの受水により全量を賄っています。

表 2-2 施設の状況

項目	状況
水源	受水
施設数 配水場設置数	配水池1か所、加圧ポンプ所6か所
管路延長（令和4年度末）	120,323m
施設能力（計画受水量）	6,030 m^3 /日
施設利用率（令和4年度末）	54.8% (= 3,304 m^3 /日 $\div$ 6,030 m^3 /日)

施設の資産額は、固定資産台帳に記載されている帳簿価格に、最新の建設工事費デフレーターを用いて現在価格に換算して集計しました。配水池の耐震化工事に伴い、平成 25 年度の取得額が増えています。

施設の多くは、修繕等を実施しながら適正な維持管理により延命化を図っています。今後は、加圧ポンプ所の耐震化事業が控えており、適正な施設規模・配置の検討や更新基準の見直し等により、効率的かつ効果的に更新を進める必要があります。

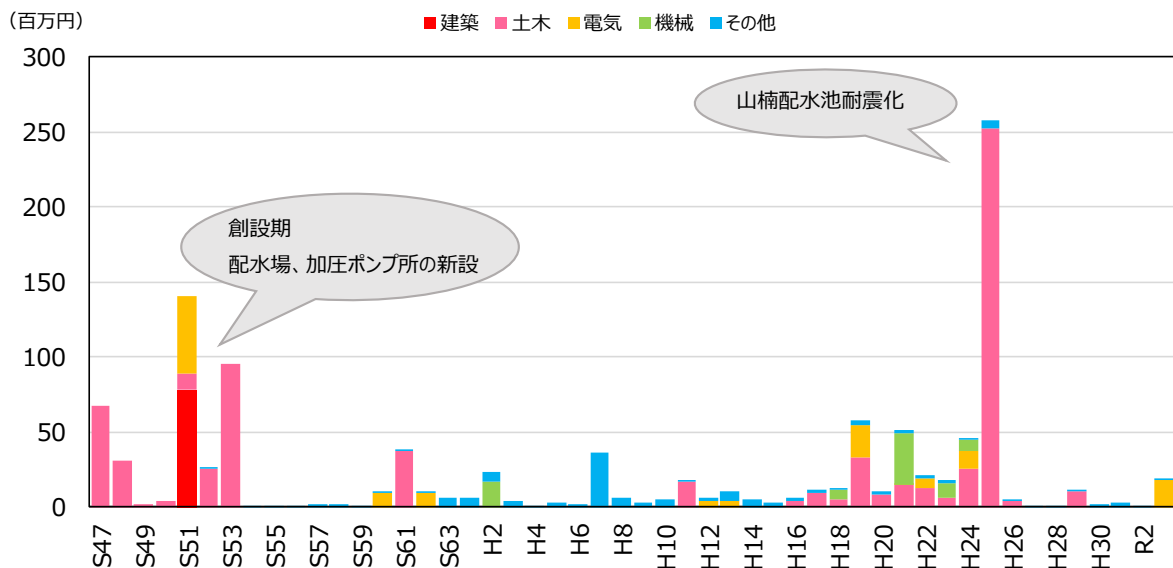


図 2-1 施設の資産額（取得年度別）

表 2-3 施設概要

名称	有効容量（m ³ ）	竣工年度	経過年数 （R4 年時点）
山楠配水池	1,535	1974（S49）	48 年
神坂第 1 加圧ポンプ所	2.4	1978（S53）	44 年
神坂第 2 加圧ポンプ所	なし（直結式）	2009（H21）	13 年
鹿塩第 1 加圧ポンプ所	2.4	1978（S53）	44 年
鹿塩第 2 加圧ポンプ所	2.4	1978（S53）	44 年
下麻生加圧ポンプ所	2.4	1977（S52）	45 年
下飯田加圧ポンプ所	2.4	1978（S53）	44 年

2.1.3 管路の状況

本町の管路の総延長は、令和4年度末で約120kmとなっています。

既に法定耐用年数を超過している管路は、約35kmと管路総延長の29%を占めています。本町では老朽化が原因と思われる漏水の発生が起きており、今後は水需要の減少を考慮したダウンサイジングや更新基準の見直し等により、更新費用の縮減や効率的な更新計画の策定に努める必要があります。

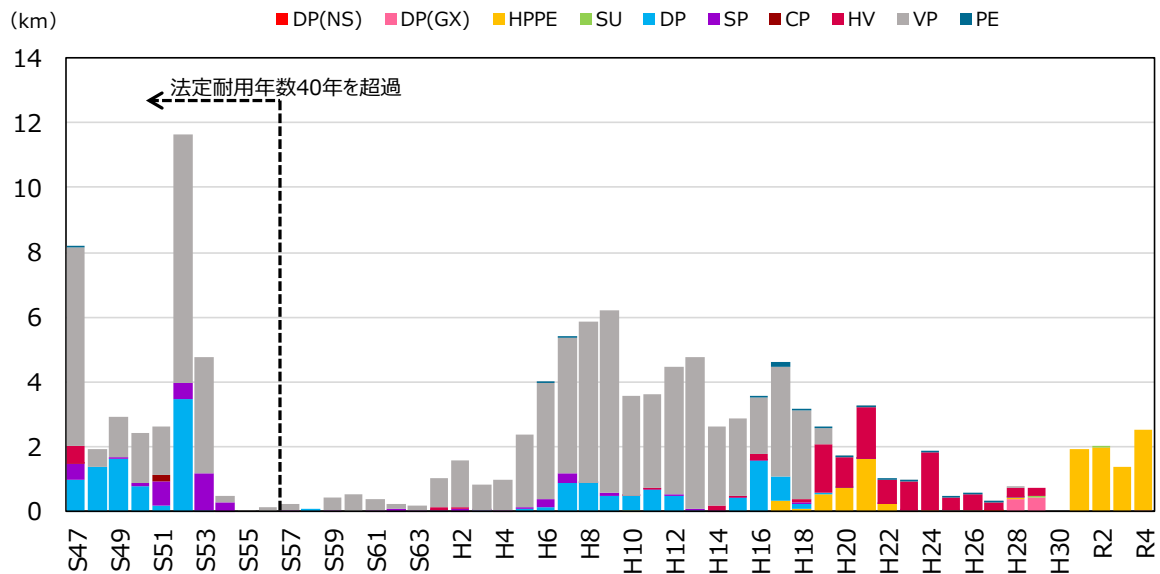


図 2-2 年度別管路布設状況

2.1.4 水道料金

現在の料金体系は、平成18年4月に改定を行っており（平成26年度と令和元年度に消費税引き上げによる水道料金改定を実施）、用途別単一従量制を採用しています。

表 2-4 水道料金表

区分	基本料金/1 箇月につき		超過料金 1m ³ につき (税抜)
	水量	料金 (税抜)	
一般用	10 m ³	1,905 円	175 円
営業用	10 m ³	1,905 円	175 円
浴場営業用	10 m ³	1,905 円	175 円
娯楽用	10 m ³	1,905 円	175 円
臨時用	10 m ³	1,905 円	175 円
工場用	50 m ³	9,525 円	175 円

2.1.5 組織体制

水道に関わる職員は令和2年度から増加しており、現在は5人となっております。

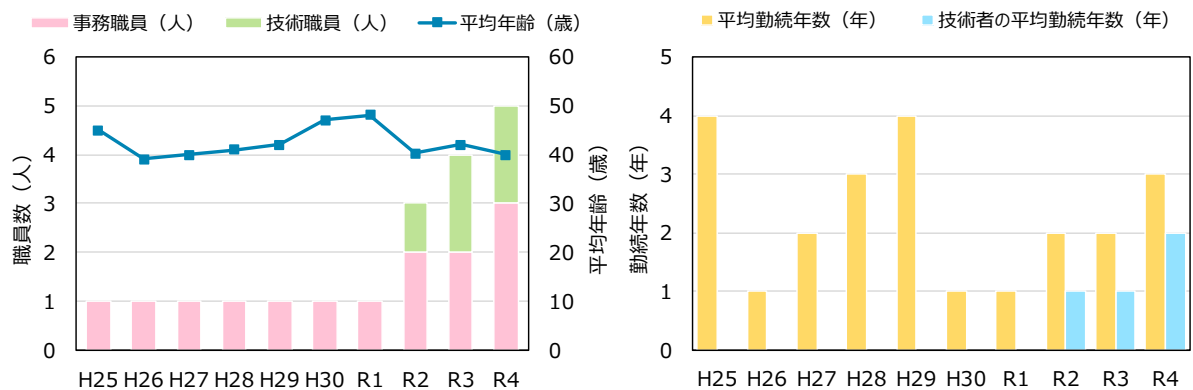


図 2-3 職員数・勤続年数の推移

2.1.6 これまでの主な経営健全化の取り組み

1) 施設更新計画の策定

これまでに、「川辺町上水道事業基本計画（H26.3）」を策定し、施設の適正配置・適正規模を検討してきました。この計画は、令和3年度に見直しがされており、現在は「川辺町水道施設更新基本計画（R4.3）」により今後の施設整備の方針が定められています

本町の抱える課題に対し、「水道サービスの持続性の確保」、「安全な水の保証」及び「危機管理への対応の徹底」を図ることを目的として解決策を検討しており、水道事業の執行体制や財政状況等を勘案し、年次整備計画を策定しました。現在はこの計画を実施することにより、施設・管路の維持・更新を図っています。

2) 水道ビジョンの策定

上記の更新計画を反映させた「川辺町水道ビジョン（R4.3）」を策定しました。将来にわたる目標として、「清流と人が織りなす活力ある川辺町 豊かな水を未来まで！」を基本理念として、事業運営に取り組んでいます。

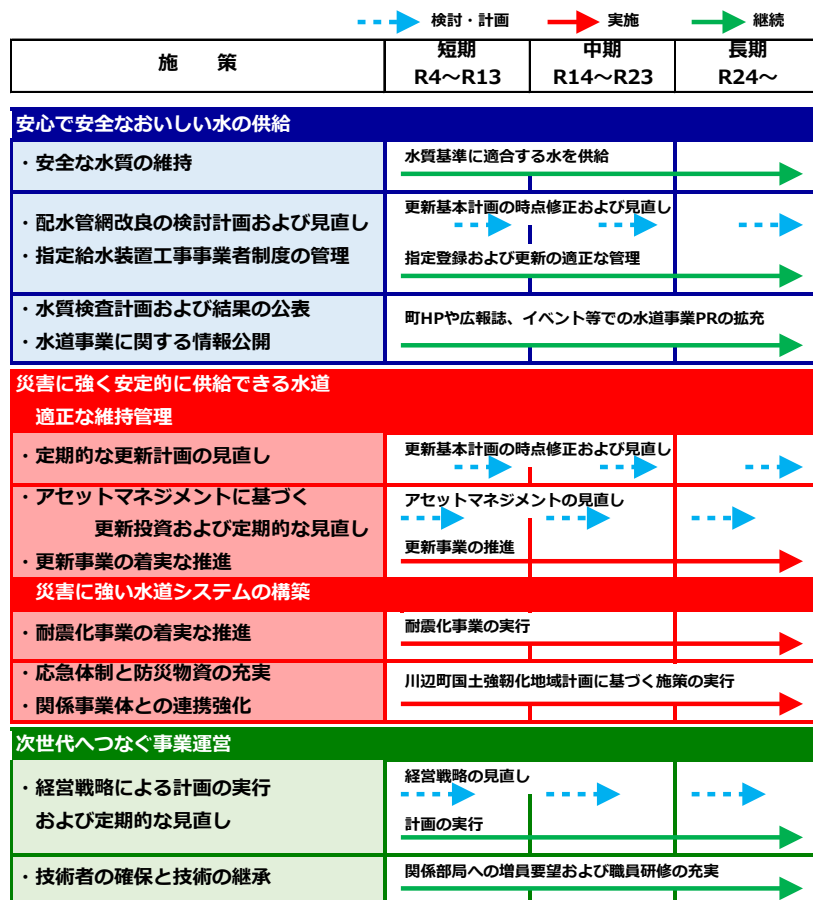


図 2-4 川辺町水道ビジョン 施策の実施スケジュール

3) 広域連携に関する勉強会への参加

平成30年度に作成した「加茂地域水道事業経営戦略（広域化等検討）」に基づき、加茂地域の1市3町で将来的な広域連携の可能性について検討を進めてきました。

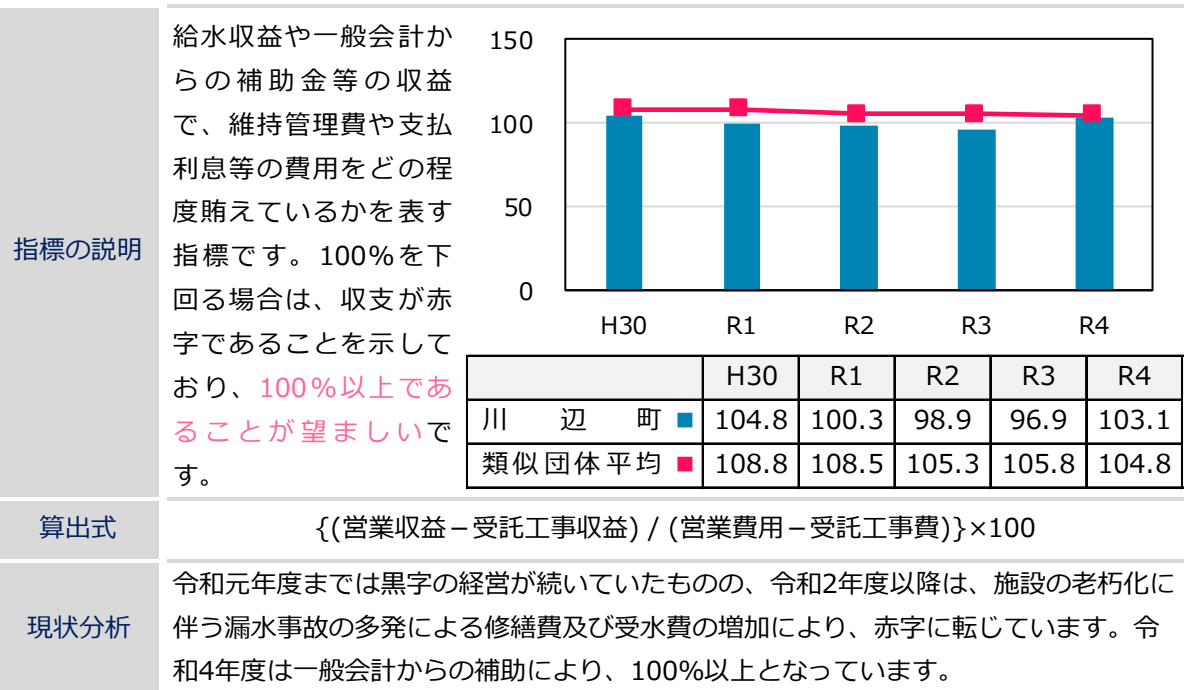
令和4年度に岐阜県が策定した岐阜県水道広域化推進プランでは、県内を4圏域に区分して広域連携の可能性について検討しており、本町は岐阜県東部広域水道圏（7市7町1村）に属しています。今後は、経営の一体化や管理の一体化についての検討部会を設置するなど、圏域ごとに具体的に議論を進めます。

2.1.7 経営比較分析表を活用した現状分析

水道業務やサービス水準について、経年比較や他事業体との比較を定量的かつ客観的に把握・分析することが大切です。公営企業における経営及び施設の状況を示す経営指標を活用し、類似団体（給水人口が5千人から1万人の末端給水事業）と比較しながら本町水道事業の現状を分析しました。

1) 経営の健全性・効率性について

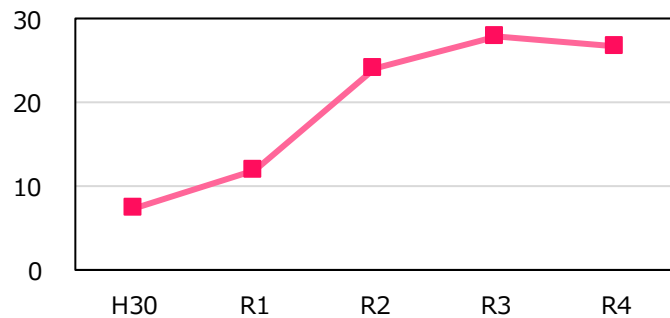
① 経営収支比率（％）



② 累積欠損金比率 (%)

指標の説明

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。0%であることが望ましいです。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均	7.5	11.9	24.0	28.0	26.7

算出式

$$\{ \text{当年度末処理欠損金} / (\text{営業費用} - \text{受託工事収益}) \} \times 100$$

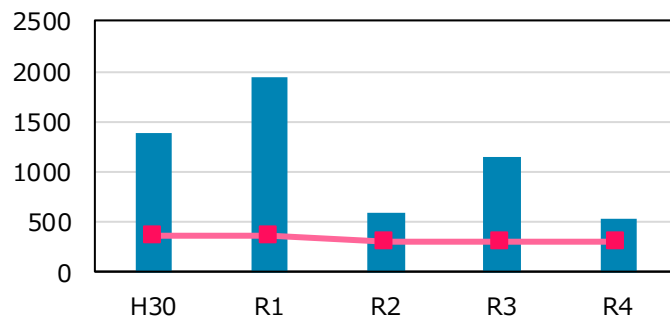
現状分析

平成26年度の新会計基準によるみなし償却制度の廃止により、固定資産を見直したところ、累積欠損金は解消されましたが、施設の老朽化により維持管理費が増加傾向にあります。

③ 流動比率 (%)

指標の説明

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。100%以上であることが望ましいです。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	1396	1942	591	1156	524
類似団体平均	360	363	305	305	310

算出式

$$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

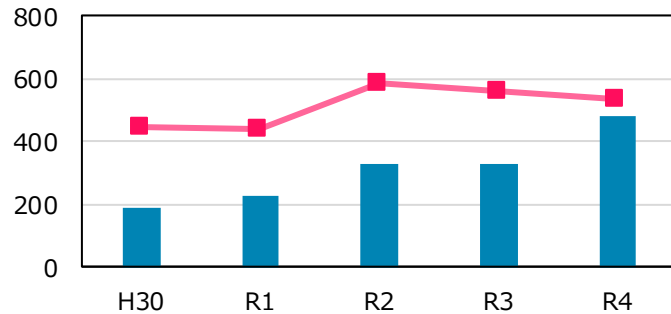
現状分析

類似団体より高い数値であり、100%を上回っていますが、流動資産、流動負債の動向には今後も注意が必要です。

④ 企業債残高対給水収益比率 (%)

指標の説明

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により本町の状況を把握・分析し、適切な数値となっていることが求められます。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	188	225	330	330	482
類似団体平均	447	439	586	561	538

算出式

$$(\text{企業債現在高合計} / \text{給水収益}) \times 100$$

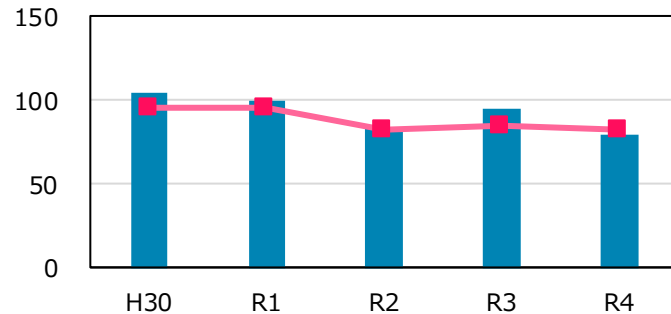
現状分析

現状は類似団体より低い数値ではありますが、今後の耐震化及び老朽施設更新事業により企業債の借入が増加し比率も増加する見込みです。

⑤ 料金回収率 (%)

指標の説明

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。料金回収率が100%を下回る場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示すため、**100%以上であることが望ましい**です。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	105.2	100.3	82.9	95.7	79.2
類似団体平均	95.8	95.3	82.8	84.8	82.3

算出式

$$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$$

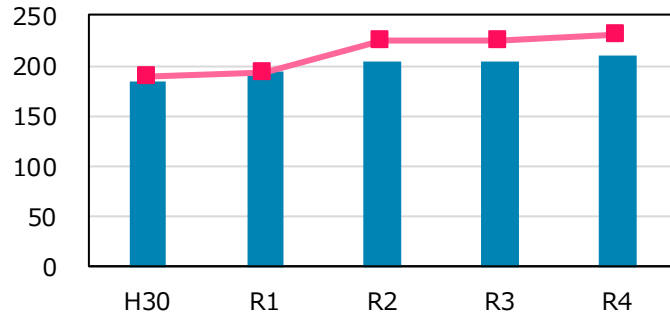
現状分析

施設の老朽化に伴う漏水事故が多発しており、修繕費や受水費の増加、施設更新などに伴う減価償却費及び固定資産除却費の増加により、100%を下回っています。なお、令和2年度及び4年度が著しく低い原因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金の減免措置によるものであり、一時的なものです。

⑥ 給水原価（円）

指標の説明

有収水量 1 m³あたりに
ついて、どれだけの費
用がかかっているかを
表す指標です。明確な
数値基準はなく、経年
比較や類似団体との比
較等により本町の状況
を把握・分析し、適切
な数値となっているこ
とが求められます。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	184.3	194.0	204.8	204.2	210.8
類似団体平均	189.6	192.8	225.1	224.8	230.9

算出式

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料および不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \} / \text{年間総有収水量}$$

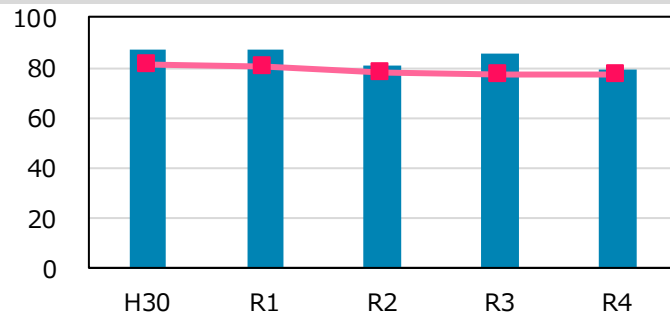
現状分析

令和元年度から増加傾向にあります。今後においても施設の老朽化による維持管理に係る費用及び企業債の借入による利息の増加に伴い上昇が見込まれます。

⑦ 有収率（％）

指標の説明

施設の稼働が収益につ
ながっているかを判断
する指標です。100％
に近ければ近いほど施
設の稼働状況が収益に
反映されていると言え
ます。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	87.5	87.2	80.9	85.7	79.5
類似団体平均	80.9	80.5	78.0	77.6	77.3

算出式

$$(\text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量}) \times 100$$

現状分析

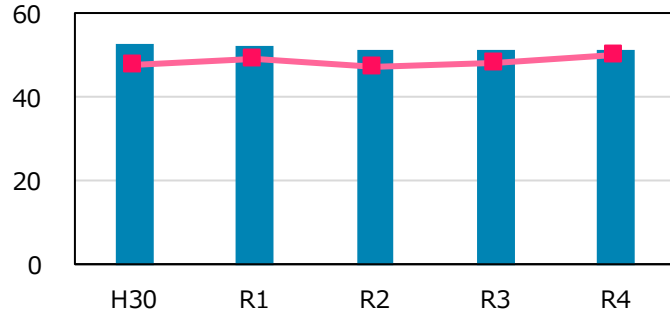
施設の老朽化に伴う漏水事故が多発しており、有収率は低下傾向にあります。特に令和2年度においては漏水が多発、令和4年度にはφ400mmの配水本管にて漏水事故が発生したため、有収率が大きく低下しています。漏水調査を実施し、有収率の向上に努めました。大きな改善は見られず厳しい状況です。

2) 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率（％）

指標の説明

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。明確な数値基準はなく経年比較や類似団体との比較等により本町の状況を把握・分析し、適切な数値となっていることが求められます。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	52.7	52.4	51.5	51.5	51.2
類似団体平均	48.0	49.1	47.5	48.4	50.0

算出式

有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

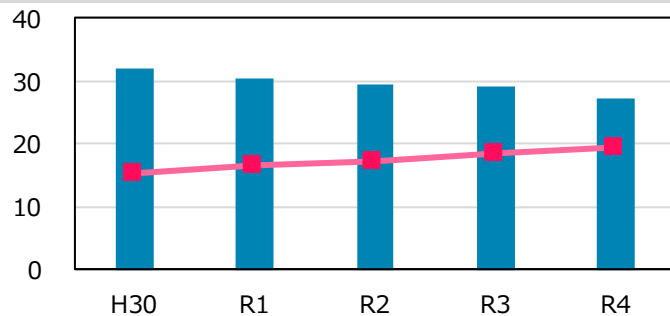
現状分析

老朽施設の更新により減少傾向にあります。今後も計画的に更新することにより、減少する見込みです。

② 管路経年化率（％）

指標の説明

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示します。明確な数値基準はなく経年比較や類似団体との比較等により本町の状況を把握・分析し、適切な数値となっていることが求められます。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	32.0	30.5	29.4	29.1	27.4
類似団体平均	15.3	16.8	17.4	18.6	19.5

算出式

法定耐用年数を超過した管路延長 / 総管路延長×100

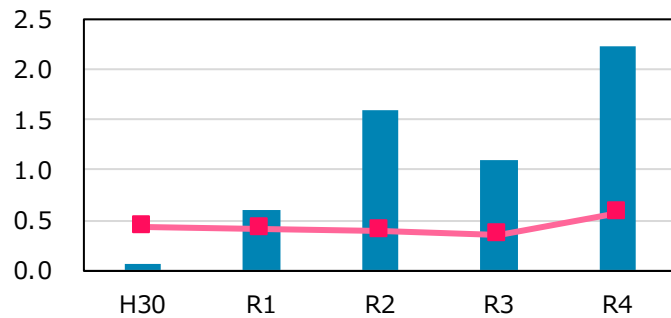
現状分析

類似団体と比較しても高い数値です。今後も耐用年数を経過した管路は増加するものの、管路の更新も実施していくため、ほぼ横ばいの状態が継続されることが考えられます。

③ 管路更新率 (%)

指標の説明

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により本町の状況を把握・分析し、適切な数値となっていることが求められます。



	H30	R1	R2	R3	R4
川 辺 町	0.07	0.60	1.59	1.10	2.23
類似団体平均	0.43	0.42	0.40	0.36	0.57

算出式

当該年度に更新した管路延長 / 総管路延長×100

現状分析

近年漏水が多発していることもあり、老朽管路の更新を実施しています。今後は、管路更新は必要であるものの、限られた財源と人材のなかで、耐震化事業と調整し順次進めていく計画です。

2.2 将来の事業環境

2.2.1 給水人口と水需要の見通し

1) 給水人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所による推計では、少子高齢化の影響により、全国的な動向として人口が減少する推計となっています。本町においても、給水人口の実績は減少傾向を示しており、令和2年度以降は10,000人を下回っています。国の人口推計においても、同様の傾向が続くものとされており、目標年度である令和15年度には、令和4年度時点よりも約10%の減少が予想されます。

2) 水需要の見通し

一日平均給水量及び一日最大給水量の実績値は、漏水事故や工事に伴う洗浄水などの影響もあり、過去10年間増減を繰り返しています。有収水量の実績値も減少傾向となっており、将来的には、人口の減少や節水機器の普及に伴い、水需要はさらに減少することが予想されます。

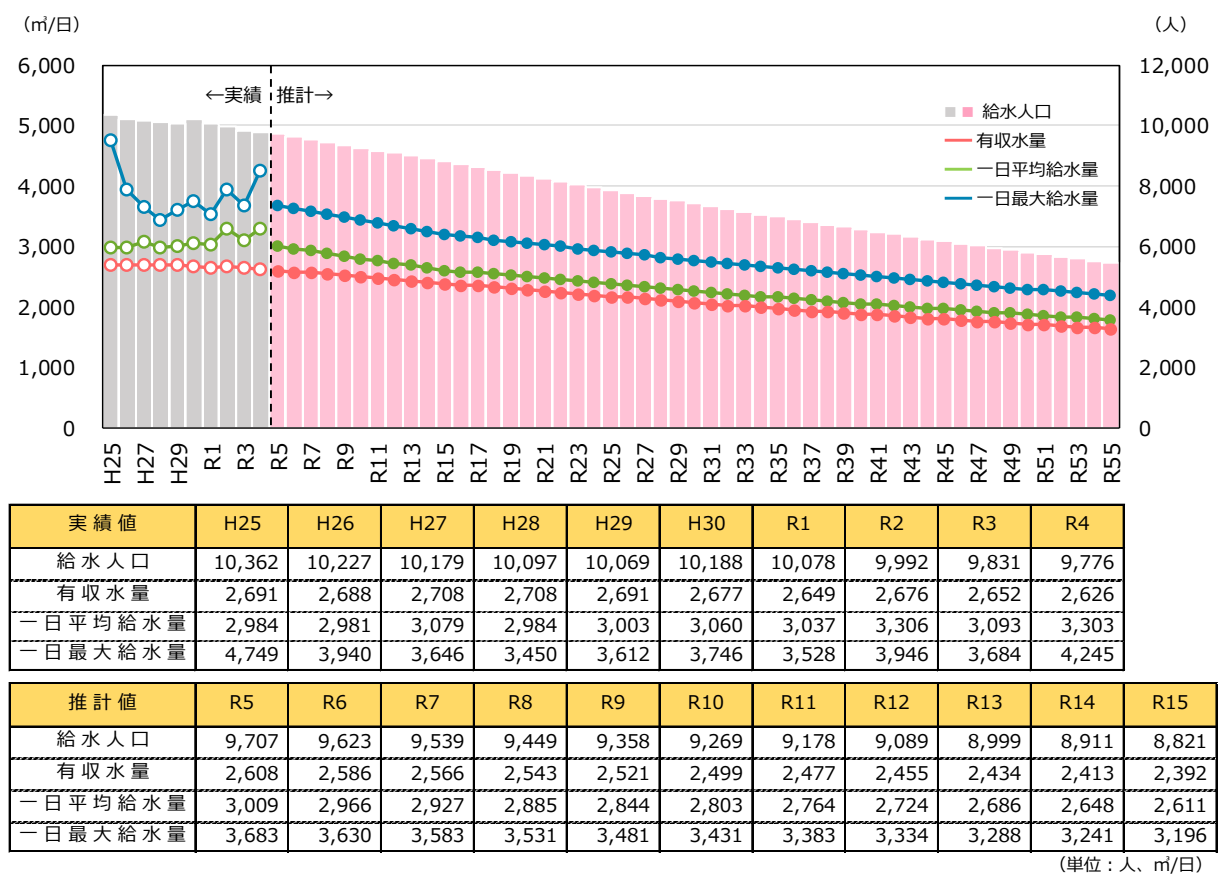


図 2-5 給水人口と水需要の実績及び推計

2.2.2 料金収入の見通し

現行の水道料金を継続した場合、有収水量の減少に伴い給水収益は減少し、目標年度の令和15年度には令和5年度よりも約10%の減少となります。なお、令和2年度と令和4年度の給水収益の実績値が平年と比較して低い原因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金の減免措置によるものです。

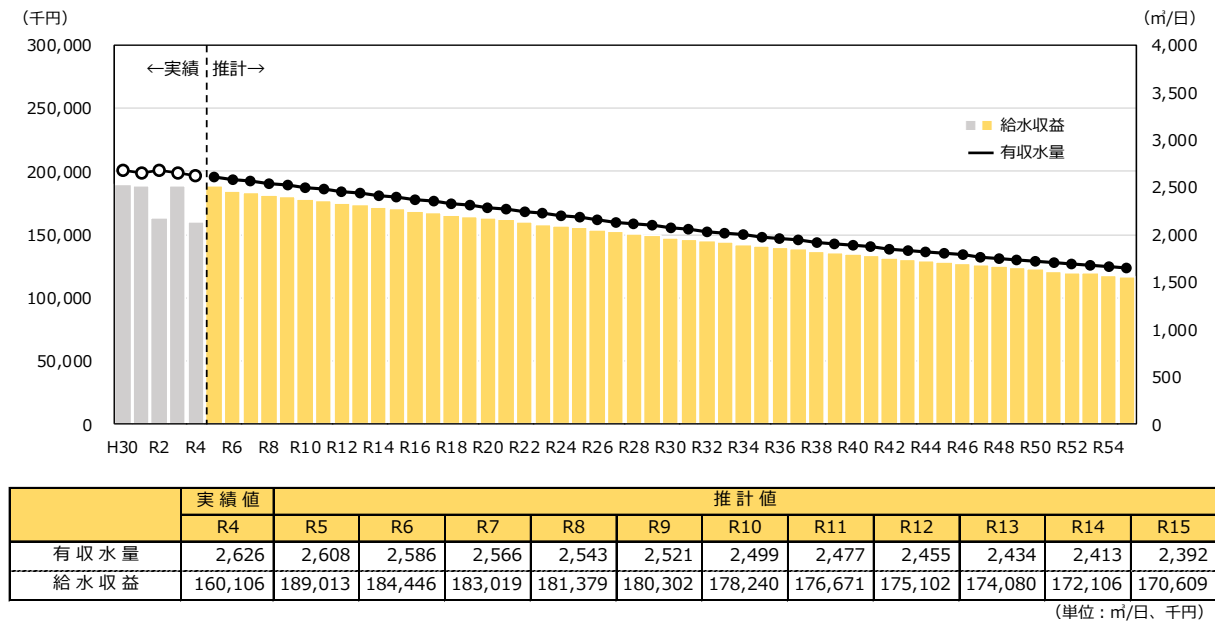


図 2-6 給水収益の実績及び推計（現行料金を継続した場合）

2.2.3 組織体制の見通し

現在の職員数は5名（事務職員3名、技術職員2名）に増員しましたが、将来的な更新事業の増加に対応するためには、職員数は十分とはいえません。引き続き関係部局との連携を図りながら、職員の増員を要望していきます。

2.2.4 施設整備等の見通し

本町における唯一の配水池であり、県水受水地点である山楠配水池は、平成25年度に耐震補強工事を実施し、今後も最重要施設として機能する計画です。

各加圧ポンプ所は、効率の良い水運用を実現するために、現在位置からの移設等を検討し、施設の統廃合や施設能力のダウンサイジングを図ります。

管路更新については、令和16年度までは重要給水管路の耐震化を優先して実施し、順次老朽管を更新します。

なお、この整備計画は進捗状況を踏まえて毎年度見直しを行います。

表 2-5 施設及び管路の整備計画

◎ 設計、● 工事

施設名	竣工年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
山楠配水池	S49 (1974)	H25に耐震補強工事済み											
鹿塩第1加圧ポンプ所	S53 (1978)		◎		●								
鹿塩第2加圧ポンプ所	S52 (1972)								◎	●			
神坂第1加圧ポンプ所	S53 (1978)									◎	●		
神坂第2加圧ポンプ所	H21 (2009)												
下飯田加圧ポンプ所	S52 (1972)										◎		●
下麻生加圧ポンプ所	S53 (1978)		◎	●									
管路	耐震化												
	老朽更新												

第3章 経営の基本方針

3.1 基本方針

水道ビジョンに掲げた基本理念の実現を目指し、「安全」「強靱」「持続」の観点から本町が目指すべき目標及びそれらを達成するための施策を定め、水道事業を推進しています。



第4章 投資財政計画

4.1 これまでの経営状況

本町の経営状況は、経営戦略 2.1.7 (p.7) に示されるように、料金回収率は 100%を下回っており、水道水を供給するための給水原価を供給単価で賄うことができていない状況です。今後、さらなる人口減少に伴う水需要の減少や、老朽化・耐震化に対応するための水道施設の更新が見込まれるため、現行の水道料金を継続する場合には、この状況が続くものと予測されます。

水道事業は、受益者負担の原則に則った独立採算制を基本に、水道料金収入を主とした財源として経営されるものとしていますが、上記のような経営状況を踏まえ、一般会計と協議し、新たな財源確保を図っております。

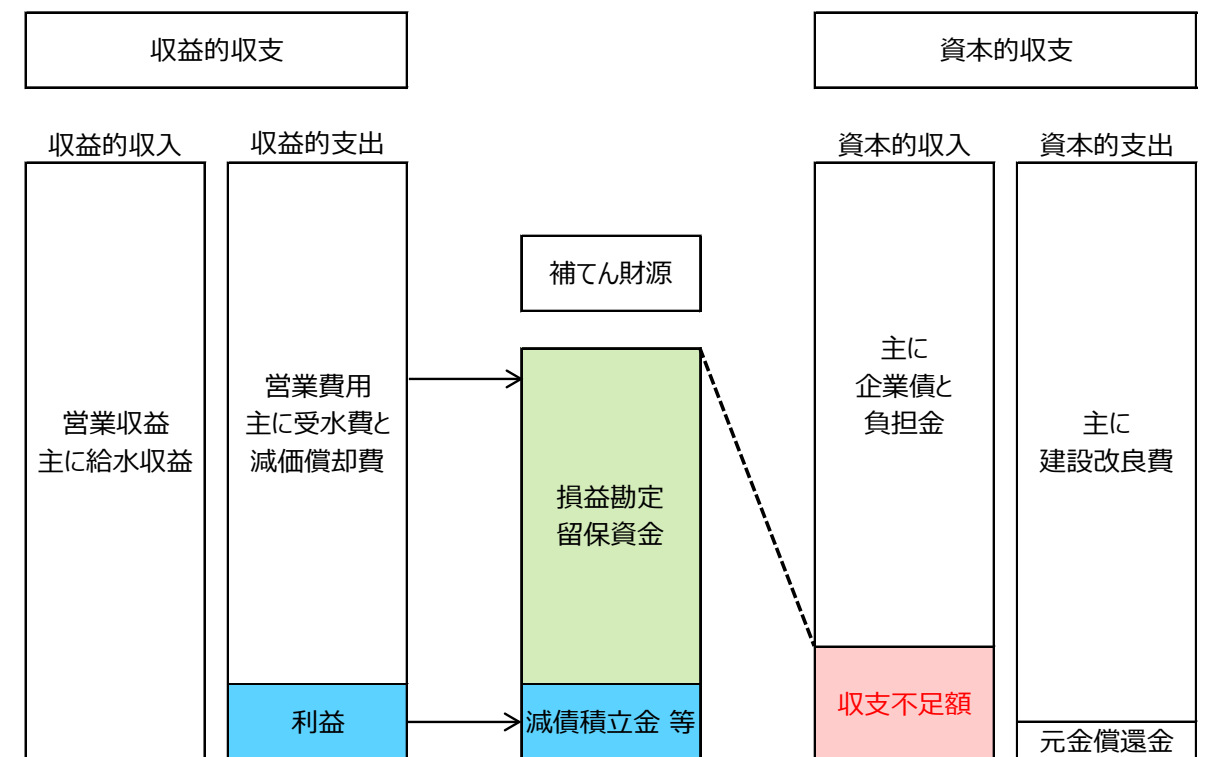


図 4-1 経営状況のイメージ

4.2 投資計画

4.2.1 水道施設に係る更新周期の設定

1) 施設・設備の更新周期

施設・設備の更新周期は、「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き（厚生労働省）」を参考に、現状の施設状況を基に、法定耐用年数の1.5倍を設定しました。

2) 管路の更新周期

管路の更新周期は、管路の実使用年数等を考慮し、管種ごとに設定しました。管路の法定耐用年数は40年とされていますが、本町では、新設管路には性能向上した管路の導入や、既設管路は適切な維持管理による延命化に努めているため、実使用年数等を考慮した更新基準を設定しました。

表 4-1 管路の更新周期

区 分		名 称	法定 耐用年数	本町 更新基準	更新 倍率
管 路	新 設	ポリエチレン2層管（PP）φ40以下	40	40	1.00
		高強度ポリエチレン管（HPPE）φ50～150	40	80	2.00
		ダクタイル鋳鉄管（DIP(GX)）φ200以上	40	80	2.00
	既 設	普通鋳鉄管（CP）	40	40	1.00
		ダクタイル鋳鉄管（DP）継手不明	40	60	1.50
		ダクタイル鋳鉄管（DP(GX)）	40	80	2.00
		ダクタイル鋳鉄管（DP(NS)）	40	70	1.75
		高強度ポリエチレン管（HPPE）	40	80	2.00
		耐衝撃性硬質塩化ビニール管（HV）	40	50	1.25
		ポリエチレン管（PE）	40	40	1.00
		鋼管（SP）	40	50	1.25
		ステンレス鋼管（SU）	40	60	1.50
		硬質塩化ビニール管（VP）	40	40	1.00
		不明	40	40	1.00

4.2.2 将来の投資額

現有の水道資産の建設年度及び取得価額等を基本として、各施設及び設備ごとに更新基準を設定し、将来必要となる更新需要（投資額）を算出しました。この時の投資額は、計画期間内で約 36.3 億円であり、特にすでに更新基準を迎えている資産が約 22.4 億円となっています。

令和 3 年度に策定した「川辺町水道施設更新計画」では、経営戦略の計画期間内には更新を迎える施設を対象に、主に施設・管路の耐震化事業を優先して実施することとしています。この期間の投資額は、約 2.5 億円/年です。その後、老朽資産の更新を実施するにあたり、投資の前倒しや先送りにより平準化を実施することで、投資額は、令和 36 年度までは約 3.8 億円/年、以降は約 1.4 億円/年となります。

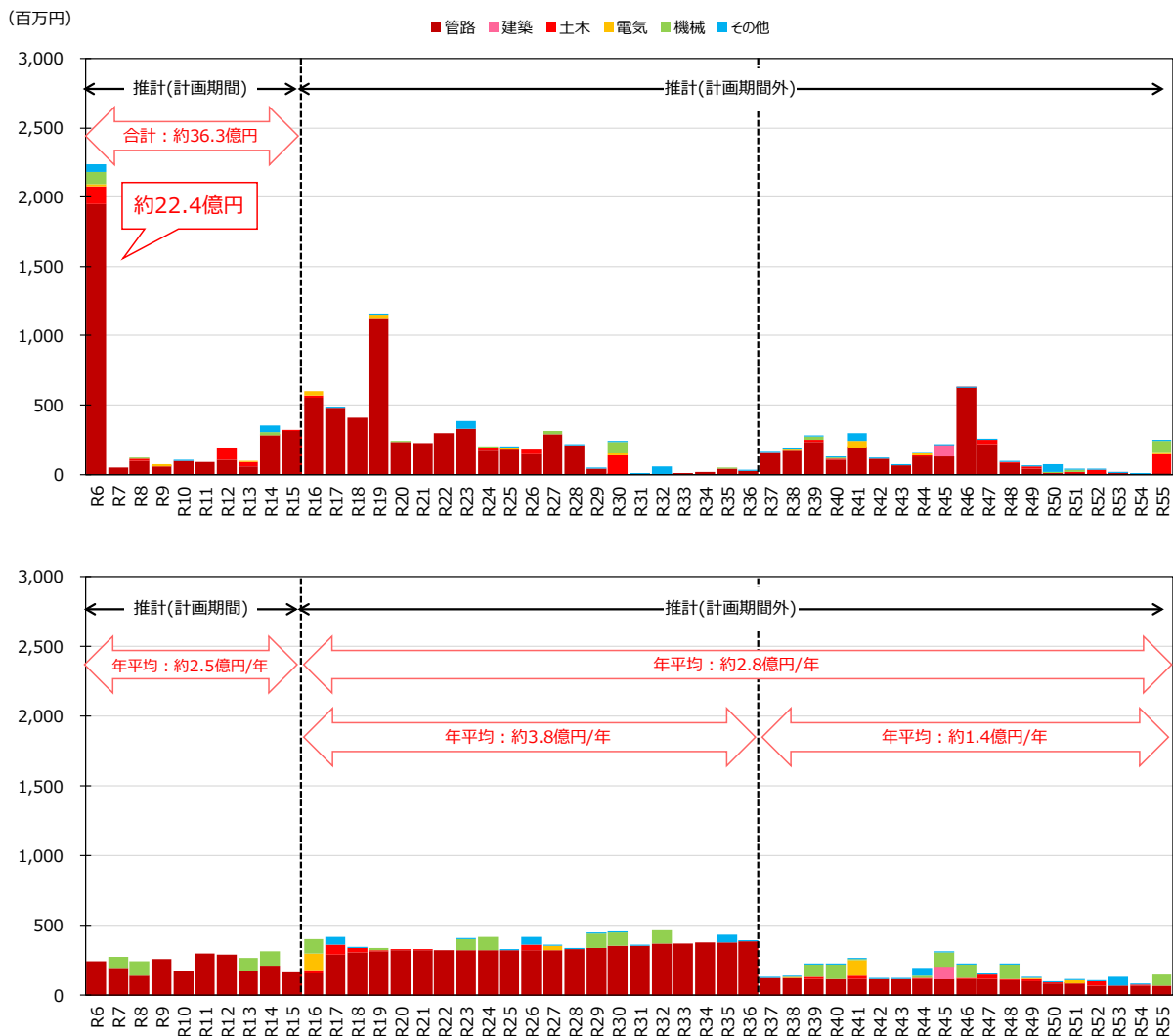


図 4-2 将来の投資額（上段：平準化前、下段：平準化後）

4.2.3 投資目標

将来にわたり、災害時などの非常時においても安全な水の安定供給を維持するため、計画期間内の目標指標を次のとおり設定します。

<適切な維持管理>

各施設に設置されているポンプや運転制御装置の耐用年数は10～20年と短く、すでに更新を済ませたものや再更新が必要となっているものもあります。施設の効率的な更新や再構築を行うために、以下の目標達成を目指します。

- ◆ 加圧ポンプ所の更新着手：R6 開始（下麻生は R6 設計、R7 工事予定）
- ◆ 配水池の耐震化率：配水池の耐震化率：目標年度において100%（達成済み）

また、令和4年度末時点で、本町全域に布設されている管路延長約120kmの配水管路のうち、約29%が法定耐用年数に達しています。適切な管路更新を実施するために、以下の目標達成を目指します。

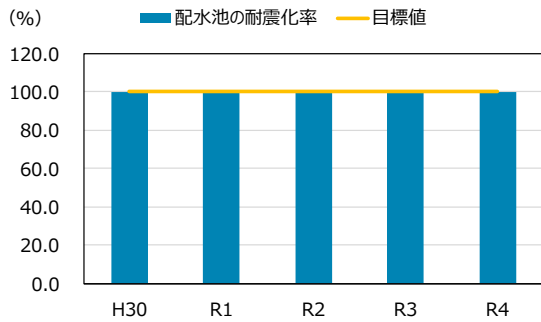
- ◆ 管路更新率：毎年度1.6%以上
- ◆ 管路経年化率：目標年度において23%以下

<耐震化事業の実行>

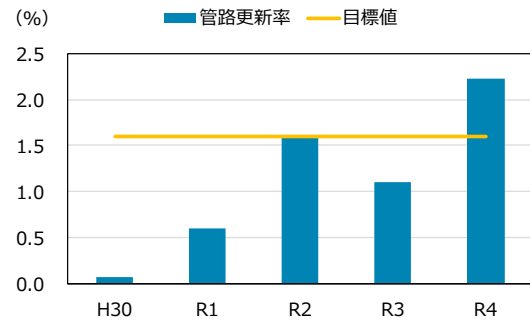
配水管路全線の耐震化は膨大な時間と費用を要するため、町内の病院や避難所などに配水する重要給水施設管路を優先して耐震化・布設替え事業を進めております。その他配水幹線や配水支管の耐震化も順次進め、以下の目標達成を目指します。

- ◆ 重要給水施設管路の耐震管率：目標年度において75%以上
- ◆ 配水本管の耐震管率：目標年度において100%
- ◆ 管路の耐震管率：管路の耐震管率：目標年度において20%以上

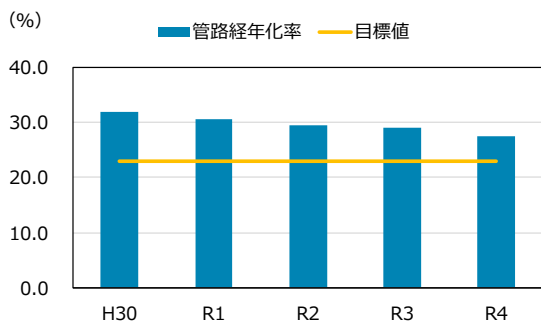
各投資目標の進捗状況は以下のとおりです。



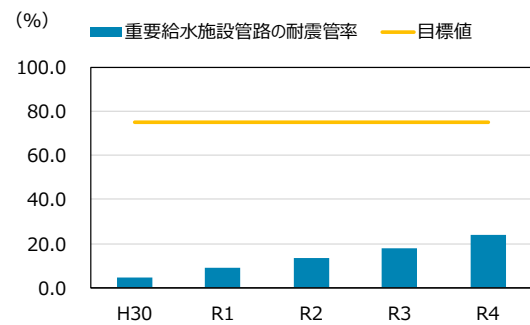
	H30	R1	R2	R3	R4
配水池の耐震化率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
目標値：100%を維持する					



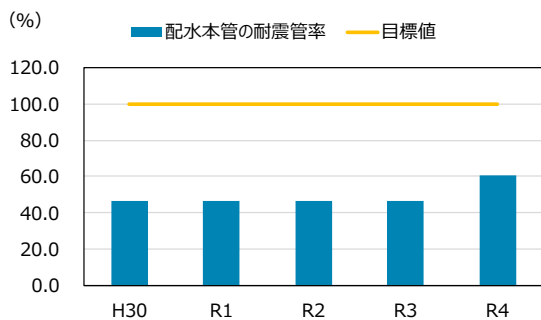
	H30	R1	R2	R3	R4
管路更新率	0.07	0.60	1.59	1.10	2.23
目標値：毎年度1.6%以上の更新率を維持する					



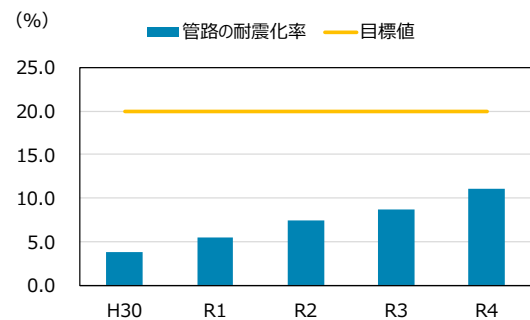
	H30	R1	R2	R3	R4
管路経年化率	32.00	30.54	29.43	29.06	27.39
目標値：目標年度（R15）において23.0%以下					



	H30	R1	R2	R3	R4
重要給水施設管路の耐震管率	4.43	9.26	13.27	17.76	23.76
目標値：目標年度（R15）において75%以上					



	H30	R1	R2	R3	R4
配水本管の耐震管率	46.79	46.79	46.79	46.80	60.30
目標値：目標年度（R15）において100%					



	H30	R1	R2	R3	R4
管路の耐震化率	3.83	5.48	7.52	8.70	11.04
目標値：目標年度（R15）において20%					

4.3 財源計画

4.3.1 収支項目の設定

収益的収支と資本的収支の勘定科目は、下記の設定で推計しました。

表 4-2 収益的収支の設定方法

勘 定 科 目		設 定 方 法
収入	料 金 収 入	有収水量に供給単価を乗じることで算出
	長期前受金戻入	現有固定資産に係る長期前受金戻入に、新規分を加えて算出
	一般会計補助金	考慮しない
	そ の 他 収 益	過去 5 年間の平均又は最新実績一定として算出
支出	職 員 給 与 費	R5 予算値に賃金上昇率を考慮して算出
	委 託 料	過去 5 年間の平均に物価上昇率を考慮して算出
	修 繕 費	過去 5 年間の平均に物価上昇率を考慮して算出
	動 力 費	過去 5 年間の平均に物価上昇率を考慮して算出
	受 水 費	現行の用水供給単価を基に算出
	減 価 償 却 費	現有固定資産に係る償却額に、新規分を加えて算出
	支 払 利 息	過年度の企業債発行実績に加えて新規分を算出
	そ の 他 費 用	過去 5 年間の平均又は最新実績一定として算出

表 4-3 資本的収支の設定方法

勘 定 科 目		設 定 方 法
収入	企 業 債	借入条件：30 年償還、元金 5 年据置、利息 2.0%
	負 担 金	消火栓等に要する経費を算出
	一般会計補助金	考慮しない
	国 庫 補 助 金	耐震化事業に伴う国などからの補助金の交付を前提として算出
	そ の 他 収 入	過去 5 年間の平均又は最新実績一定として算出
支出	建 設 改 良 費	R16 までは事業計画、R17 以降は事業の推進に必要な投資額を算出
	企 業 債 償 還 金	これまでに発行した企業債に、新規分の償還額を加えて算出
	そ の 他 の 支 出	過去 5 年間の平均又は最新実績一定として算出

4.3.2 財源目標

将来にわたって持続可能な水道事業を維持するため、期間内の目標指標を次のとおり設定します。

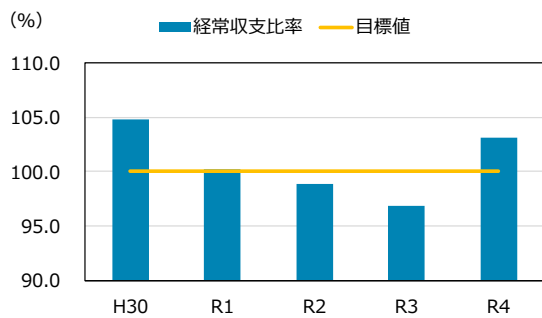
安定経営の指標として、以下の目標達成を目指します。

- ◆ 経常収支比率：毎年度 100%以上
- ◆ 料金回収率：毎年度 100%以上

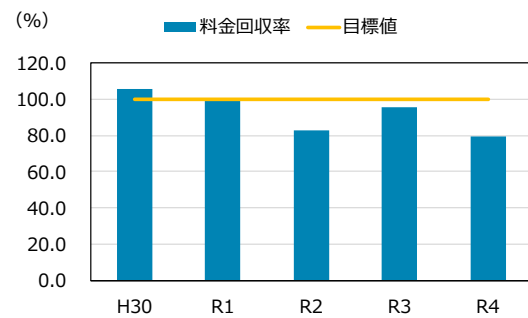
恒常的に発生する支出に加え、災害時等の備えとして、内部留保資金残高を一定額確保することとしており、以下の目標達成を目指します。

- ◆ 内部留保資金残高：毎年度給水収益の1年分程度

各財源目標の進捗状況は以下のとおりです。



	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	104.76	100.25	98.86	96.88	103.09
目標値：100%以上を維持する					



	H30	R1	R2	R3	R4
料金回収率	105.23	100.26	82.91	95.71	79.21
目標値：100%以上を維持する					

4.4 財政収支の見通し

4.4.1 現行料金を継続する場合

（収益的収支の見通し）

令和5年度において、現行水道料金での損益がマイナスとなるため、経営上の赤字になります（図4-4）。経常収支比率は100%を下回るため、財源目標を達成することはできません。給水人口の減少に伴う収益の減収などから、必要な投資を継続していくためには料金値上げを含む新たな財源の確保が必要です。水道事業費用の内訳は図4-3のとおりであり、受水費と減価償却費で全体の7割を占めています。



図 4-3 収益的収支の内訳（現行料金を継続する場合）

（資本的収支の見通し）

健全な事業経営を目的として、一定の内部留保資金を維持しながら必要な投資を行うためには、新たな企業債の借入が必要となります。新たな企業債の借入は、収益的収支における支払利息の増加につながります。また、収益的収支の損失分や資本的収支の収支不足分を賄うために、内部留保資金が補てん財源として消費されるため、給水収益の1年分を確保することができず財源目標を達成することができません。以上より、料金値上げを含む新たな財源の確保が必要です。

（料金水準の見通し）

令和4年度末時点での本町の料金回収率は79.2%であり、これは、施設の老朽化に伴う漏水事故に対応するための修繕費や受水費の増加、施設更新などに伴う固定資産除却費の増加が原因です。施設更新による漏水の改善に伴い回収率が向上し、料金回収率も増加する見通しですが、新たな企業債の借入により給水原価が徐々に増加します。そのため、料金回収率が低下し、健全な事業経営の維持が困難になることから、料金値上げを含む新たな財源の確保が必要です。

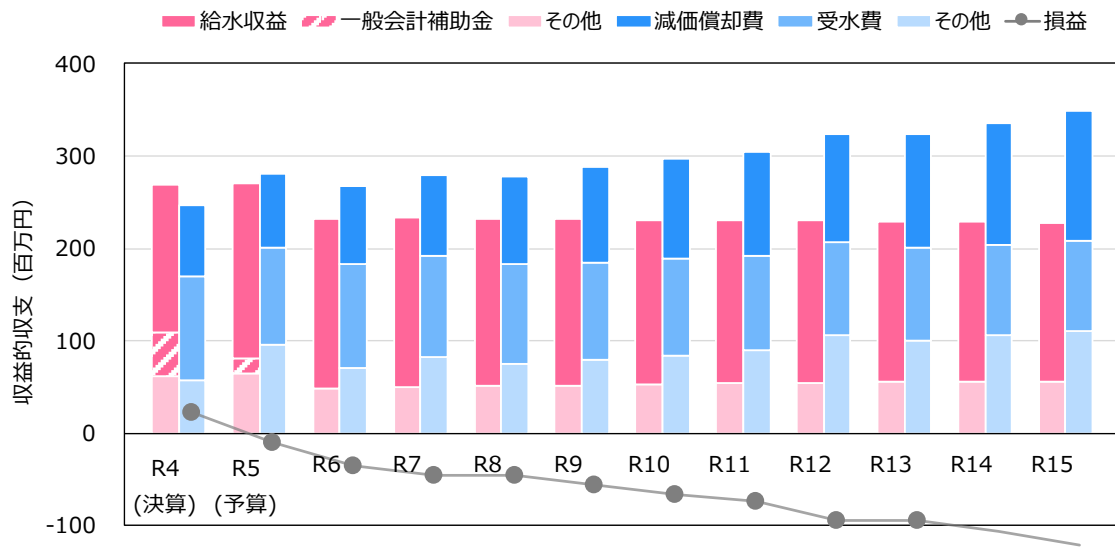


図 4-4 収益的収支の見通し（現行料金を継続した場合）

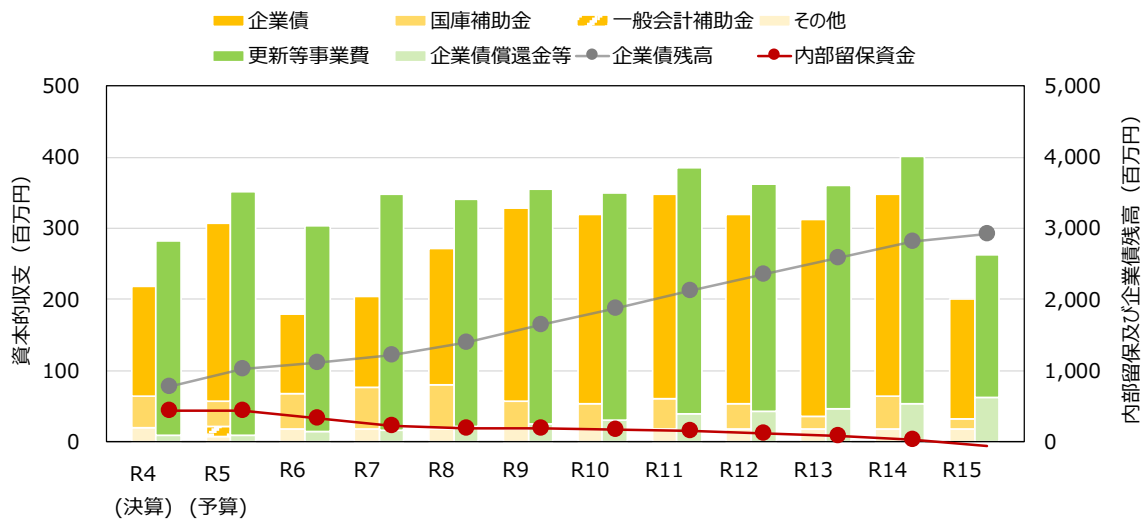


図 4-5 資本的収支の見通し（現行料金を継続した場合）

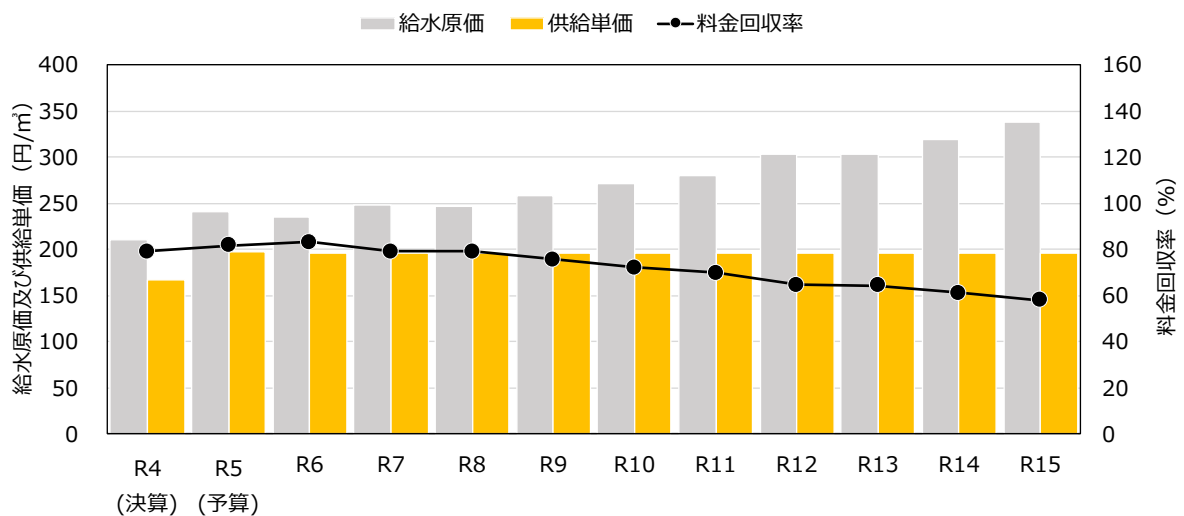


図 4-6 料金水準の見通し（現行料金を継続した場合）

4.4.2 水道料金を値上げする場合

（収益的収支の見通し）

令和7年度以降、健全な事業運営を継続するために、3年ごとに水道料金を見直すことにより、経常収支比率は100%を上回るため、財源目標を達成することができます。水道事業費用の内訳は図4-7のとおりであり、企業債の借入が小さくなったことにより、支払利息を抑えられています。

水道事業収益が水道事業費用を上回っているため、差分は収益留保資金として留保されます。この収益留保資金は、将来、物価上昇による減価償却費の不足や施工環境の悪化による工事費の増大などに活用される資金となります。



図 4-7 収益的収支の内訳（水道料金を値上げする場合）

（資本的収支の見通し）

適切な水道料金に見直すことにより、企業債の借入が小さくなり、将来における負担を小さくすることができます。また、財源目標である給水収益1年分の内部留保資金を確保することができ、災害時などの不測の事態の備えを持ちつつ健全な事業経営が可能になります。

（料金水準の見通し）

令和7年度の料金値上げ以降、料金回収率が100%を上回るため、財源目標を達成することができます。

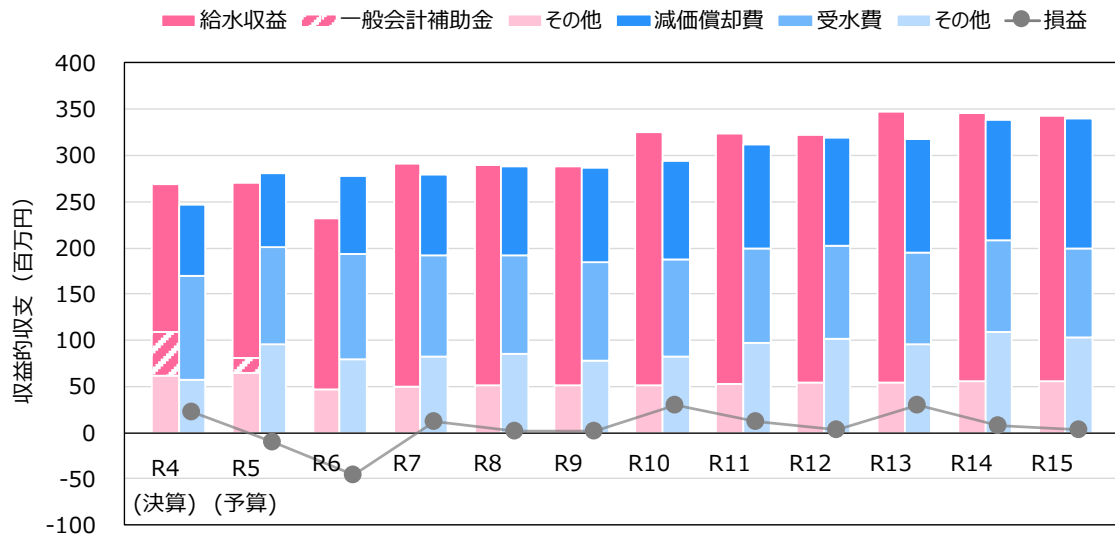


図 4-8 収益的収支の見通し（水道料金を値上げする場合）

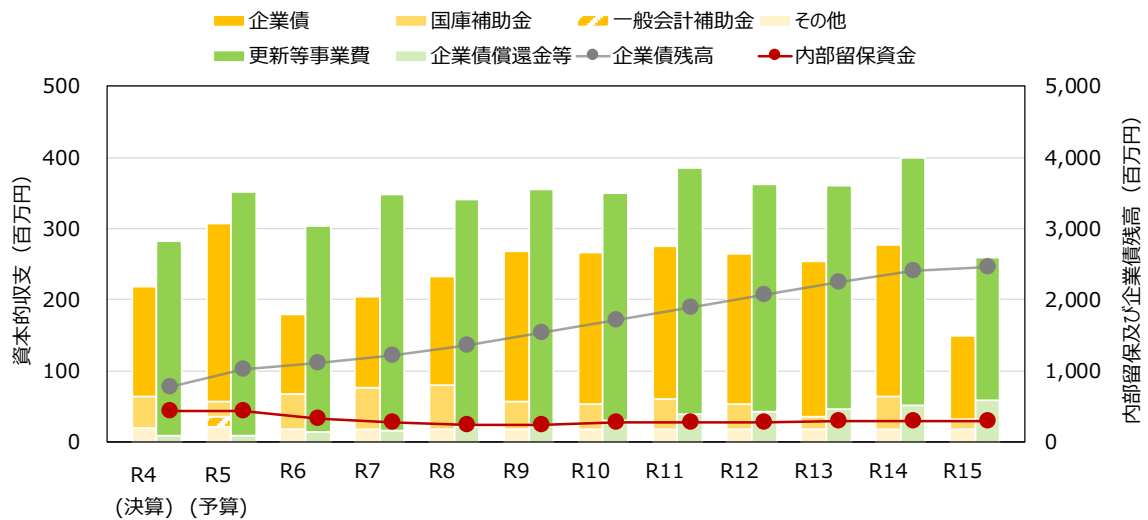


図 4-9 資本的収支の見通し（水道料金を値上げする場合）

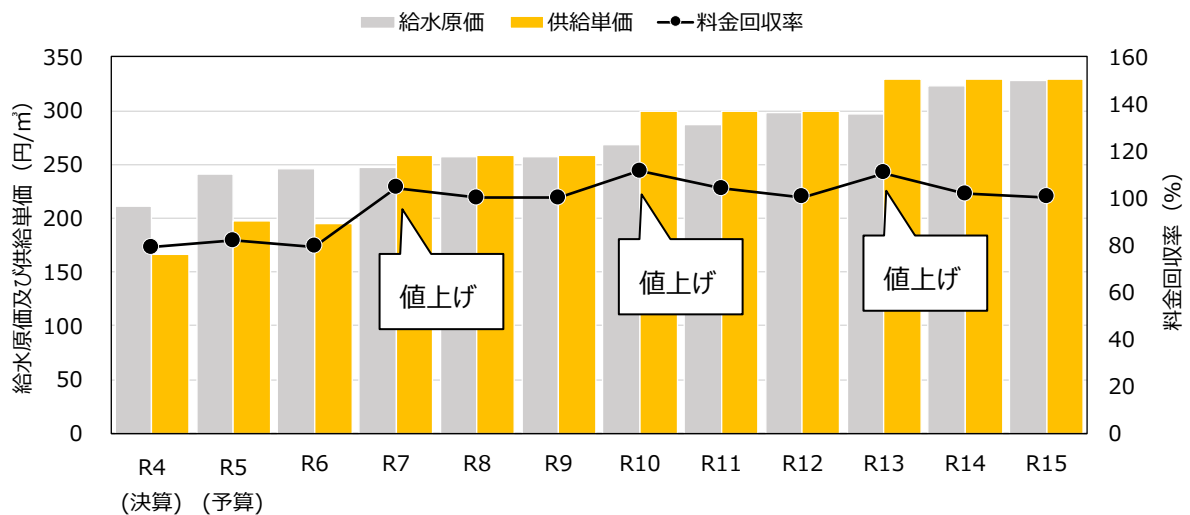


図 4-10 料金水準の見通し（水道料金を値上げする場合）

4.4.3 一般会計から補助を受けつつ水道料金を値上げする場合

水道料金の見直しは地域住民の生活に直接的に影響を及ぼすため、新たな財源として一般会計からの補助金を考慮した検討をしました。

（収益的収支の見通し）

令和7年度以降、健全な事業運営を継続するために、3年ごとに水道料金を見直すことにより、経常収支比率は100%を上回るため、財源目標を達成することができます。水道事業費用の内訳は図4-11のとおりであり、企業債の借入が小さくなったことにより、支払利息を抑えられています。

水道事業収益が水道事業費用を上回っているため、差分は収益留保資金として留保されます。この収益留保資金は、将来、物価上昇による減価償却費の不足や施工環境の悪化による工事費の増大などに活用される資金となります。



図 4-11 収益的収支の内訳（水道料金を値上げする場合）

（資本的収支の見通し）

適切な水道料金に見直すことにより、企業債の借入が小さくなり、将来における負担を小さくすることができます。また、財源目標である給水収益1年分の内部留保資金を確保することができ、災害時などの不測の事態の備えを持ちつつ健全な事業経営が可能になります。

（料金水準の見通し）

令和7年度の料金値上げ以降、料金回収率が100%を上回るため、財源目標を達成することができます。新たな財源として一般会計から補助を受けることで、料金の値上げ幅が抑えられます。

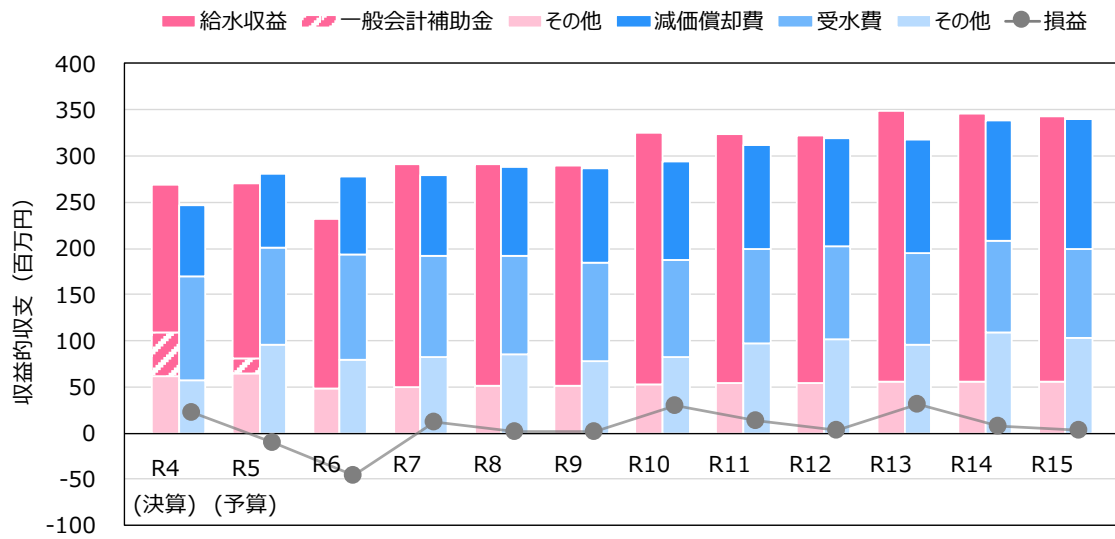


図 4-12 収益的収支の見通し（一般会計から補助を受けつつ水道料金を値上げする場合）

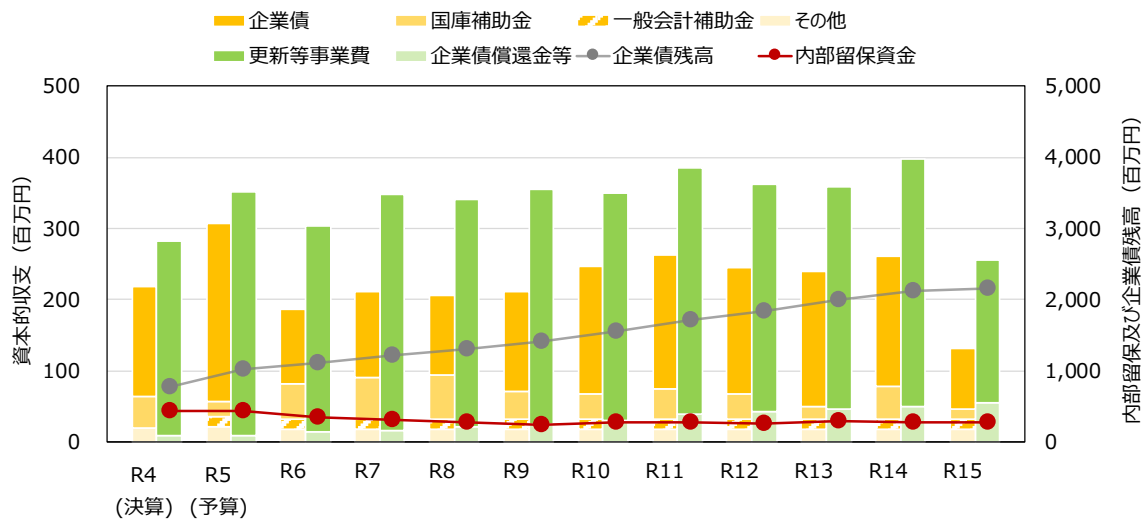


図 4-13 資本的収支の見通し（一般会計から補助を受けつつ水道料金を値上げする場合）

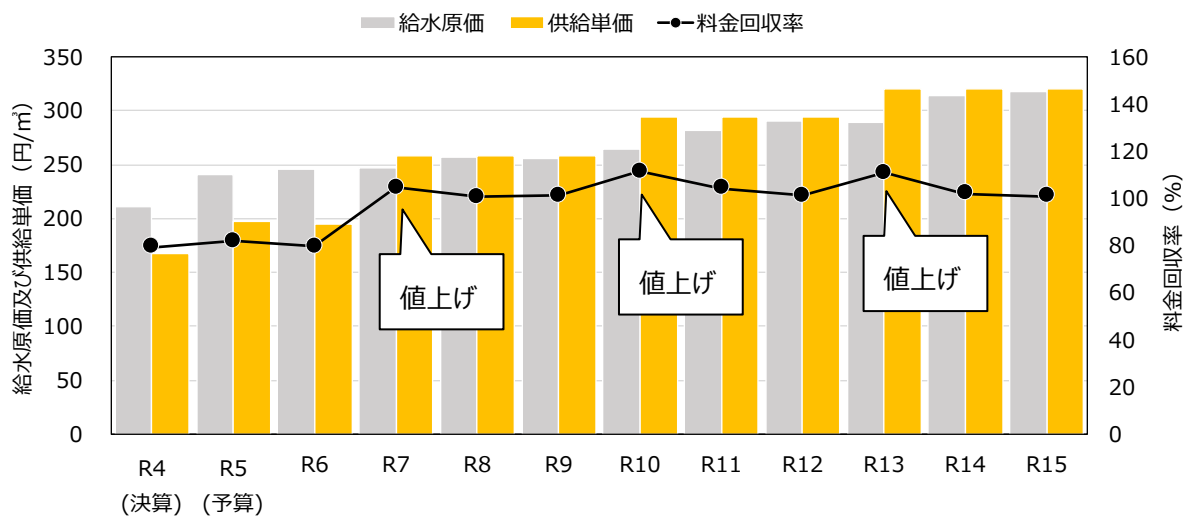


図 4-14 料金水準の見通し（一般会計から補助を受けつつ水道料金を値上げする場合）

4.4.4 今後の検討予定の取組

1) 投資の合理化・費用の見直しについての取組

広域化	令和4年度に岐阜県が策定した岐阜県水道広域化推進プランに基づき、今後は、経営の一体化や管理の一体化についての検討部会に積極的に参加し、圏域ごとに具体的に議論を進めます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	管路DBやウォーターPPPの導入など、体制の維持管理や水道サービスの向上に寄与する取組について、引き続き、制度や費用対効果などの情報収集に努めます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	令和3年度に策定した「川辺町水道施設更新計画」では、ダウンサイジング案を作成しており、今後の水需要予測を踏まえて適切な規模を検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	令和3年度に策定した「川辺町水道施設更新計画」ではスペックダウン案を作成しており、今後の水需要予測を踏まえて適切な規模を検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	令和3年度に策定した「川辺町水道施設更新計画」では、設備調査を実施し、その結果を踏まえて更新計画を作成しています。

2) 財源についての取組

料金	今後の料金の適正水準について、総括原価方式による分析など、さらに詳細な検討を行います。
企業債	将来の負担増とならないよう、企業債の借入の抑制を考慮しつつ、世代間で公平な費用負担となるよう適切な範囲内で企業債を借入れます。
繰入金	総務省が示す地方公営企業繰出金の基準以外の補助金について、町財政課と協議を行います。

現行料金を継続する場合

(千円)

収益的収支			実績	推計										
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
事業量	年間有収水量		958,749	959,580	943,890	936,590	928,195	922,686	912,135	904,105	896,075	890,844	880,745	873,080
収入の部	営業収益	給水収益（料金収入）	160,106	189,013	184,446	183,019	181,379	180,302	178,240	176,671	175,102	174,080	172,106	170,609
		一般会計負担金	2,079	1,950	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773
		その他営業収益	112	169	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	営業外収益	長期前受金戻入	45,030	50,014	45,927	47,723	49,260	49,140	50,338	51,683	52,772	53,236	54,281	54,340
		一般会計補助金（人件費分）	その他に含む	17,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般会計補助金（その他）	47,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		消費税還付金	14,524	12,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他営業外収益	31	2	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計（①）		269,339	270,497	232,352	232,721	232,618	231,421	230,557	230,333	229,853	229,295	228,366	226,928
支出の部	営業費用	受水費	111,145	104,277	113,526	108,728	107,187	105,820	104,164	102,704	101,226	99,937	98,389	97,014
		人件費	16,874	17,191	16,643	16,660	16,676	16,693	16,710	16,728	16,744	16,761	16,777	16,794
		維持管理費	22,148	33,749	24,004	24,195	24,389	24,583	24,778	24,977	25,175	25,377	25,579	25,784
		引当金	1,080	1,361	1,108	1,109	1,110	1,111	1,113	1,114	1,115	1,116	1,117	1,118
		減価償却費	78,044	80,352	84,116	87,814	95,842	102,537	108,040	111,634	116,966	122,606	130,991	140,164
		資産減耗費	2,530	7,754	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125
		その他営業費用	10,155	28,114	11,507	21,589	11,674	11,758	11,841	11,927	22,013	12,100	12,187	12,275
	営業外費用	支払利息	4,839	8,169	11,650	13,736	16,112	19,748	24,922	29,950	35,255	40,058	45,000	49,938
		その他営業外費用	351	100	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	合計（②）		247,166	281,067	267,787	279,064	278,223	287,483	296,801	304,267	323,727	323,188	335,273	348,320
損益	①－②		22,172	▲ 10,570	▲ 35,435	▲ 46,343	▲ 45,605	▲ 56,062	▲ 66,244	▲ 73,934	▲ 93,874	▲ 93,893	▲ 106,907	▲ 121,392
	累計（2022年度基準）		22,172	11,602	▲ 23,833	▲ 70,176	▲ 115,781	▲ 171,843	▲ 238,087	▲ 312,021	▲ 405,895	▲ 499,788	▲ 606,695	▲ 728,087
料金水準の設定	供給単価（円/m）		167	197	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195
	給水原価（円/m）		211	241	235	247	247	258	270	279	302	303	319	337

資本的収支			実績	推計											
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収入の部	企業債	企業債	154,700	250,000	111,659	126,846	191,047	269,881	265,268	287,084	265,782	277,156	283,296	168,761	
	負担金	工事負担金	10,230	11,043	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	
		一般会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	10,230	9,790	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	
	補助金	国庫（県）補助金	42,816	21,300	48,780	58,120	61,200	38,900	35,060	41,510	35,230	16,820	44,950	12,760	
		一般会計補助金（人件費分）	0	14,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計（③）		217,976	306,240	179,061	203,588	270,869	327,403	318,950	347,216	319,634	312,598	346,868	200,143	
支出の部	建設改良費	人件費	0	0	14,131	14,145	14,159	14,174	14,188	14,202	14,216	14,230	14,245	14,259	
		事業費	273,137	338,417	276,588	316,288	304,472	315,955	304,762	333,014	305,418	298,368	332,623	185,884	
		営業設備費	0	132	事業費に含む										
		固定資産購入費	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償還金	企業債償還金	8,347	8,464	13,521	16,520	21,193	24,808	30,288	38,370	42,293	46,766	53,332	62,487	
	その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計（④）		281,485	351,013	304,240	346,953	339,824	354,937	349,238	385,586	361,927	359,364	400,200	262,630	
不足額	③－④		▲ 63,508	▲ 44,773	▲ 125,179	▲ 143,365	▲ 68,955	▲ 27,534	▲ 30,288	▲ 38,370	▲ 42,293	▲ 46,766	▲ 53,332	▲ 62,487	
	累計（2022年度基準）		▲ 63,508	▲ 108,281	▲ 233,460	▲ 376,825	▲ 445,780	▲ 473,314	▲ 503,602	▲ 541,972	▲ 584,265	▲ 631,031	▲ 684,363	▲ 746,850	

資本収支及び企業債残高		実績	推計										
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資金収支	⑤ 損益勘定留保資金	35,544	38,092	43,314	45,216	51,707	58,522	62,827	65,076	69,319	74,495	81,835	90,949
	⑥ 損益	22,172	▲ 10,570	▲ 35,435	▲ 46,343	▲ 45,605	▲ 56,062	▲ 66,244	▲ 73,934	▲ 93,874	▲ 93,893	▲ 106,907	▲ 121,392
	⑦ 資本的収支不足額	▲ 63,508	▲ 44,773	▲ 125,179	▲ 143,365	▲ 68,955	▲ 27,534	▲ 30,288	▲ 38,370	▲ 42,293	▲ 46,766	▲ 53,332	▲ 62,487
	⑧ 消費税資本的収支調整額	22,459	0	22,733	26,342	25,268	26,312	25,295	27,863	25,354	24,713	27,827	14,487
	差し引き（⑤+⑥+⑦+⑧）	16,667	▲ 17,251	▲ 94,567	▲ 118,150	▲ 37,585	1,238	▲ 8,410	▲ 19,365	▲ 41,494	▲ 41,451	▲ 50,577	▲ 78,443
	資金残高	427,020	431,813	337,246	219,096	181,511	182,749	174,339	154,974	113,480	72,029	21,452	▲ 56,991
企業債残高		771,341	1,012,877	1,111,015	1,221,341	1,391,195	1,636,268	1,871,248	2,119,962	2,343,451	2,573,841	2,803,805	2,910,079

水道料金を値上げする場合（一般会計からの補助を考慮しない場合）

(千円)														
収益的収支			実績	推計										
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
事業量	年間有収水量		958,749	959,580	943,890	936,590	928,195	922,686	912,135	904,105	896,075	890,844	880,745	873,080
収入の部	営業収益	給水収益（料金収入）	160,106	189,013	184,446	241,584	239,419	237,998	272,920	270,517	268,115	293,203	289,880	287,357
		一般会計負担金	2,079	1,950	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773
		その他営業収益	112	169	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	営業外収益	長期前受金戻入	45,030	50,014	45,927	47,723	49,260	49,140	50,338	51,683	52,772	53,236	54,281	54,340
		一般会計補助金（人件費分）	その他に含む	17,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般会計補助金（その他）	47,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		消費税還付金	14,524	12,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他営業外収益	31	2	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計（①）	269,339	270,497	232,352	291,286	290,658	289,117	325,237	324,179	322,866	348,418	346,140	343,676
支出の部	営業費用	受水費	111,145	104,277	113,526	108,728	107,187	105,820	104,164	102,704	101,226	99,937	98,389	97,014
		人件費	16,874	17,191	16,643	16,660	16,676	16,693	16,710	16,728	16,744	16,761	16,777	16,794
		維持管理費	22,148	33,749	24,004	24,195	24,389	24,583	24,778	24,977	25,175	25,377	25,579	25,784
		引当金	1,080	1,361	1,108	1,109	1,110	1,111	1,113	1,114	1,115	1,116	1,117	1,118
		減価償却費	78,044	80,352	84,116	87,814	95,842	102,537	108,040	111,634	116,966	122,606	130,991	140,164
		資産減耗費	2,530	7,754	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125
		その他営業費用	10,155	28,114	21,507	21,589	21,674	11,758	11,841	21,927	22,013	12,100	22,187	12,275
	営業外費用	支払利息	4,839	8,169	11,650	13,736	16,112	18,984	22,958	26,925	30,794	34,480	38,258	41,802
		その他営業外費用	351	100	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	合計（②）	247,166	281,067	277,787	279,064	288,223	286,719	294,837	311,242	319,266	317,610	338,531	340,184	
損益	①－②		22,172	▲ 10,570	▲ 45,435	12,222	2,435	2,398	30,400	12,937	3,600	30,808	7,609	3,492
	累計（2022年度基準）		22,172	11,602	▲ 33,833	▲ 21,611	▲ 19,176	▲ 16,778	13,622	26,559	30,159	60,967	68,576	72,068
料金水準の設定	供給単価（円/m）		167	197	195	258	258	258	299	299	299	329	329	329
	給水原価（円/m）		211	241	246	247	257	257	268	287	297	297	323	327

資本的収支			実績	推計											
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収入の部	企業債	企業債	154,700	250,000	111,659	126,846	152,838	209,907	212,214	215,313	209,968	218,953	212,472	118,133	
	負担金	工事負担金	10,230	11,043	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	
		一般会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	10,230	9,790	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	
	補助金	国庫（県）補助金	42,816	21,300	48,780	58,120	61,200	38,900	35,060	41,510	35,230	16,820	44,950	12,760	
		一般会計補助金（人件費分）	0	14,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計（③）		217,976	306,240	179,061	203,588	232,660	267,429	265,896	275,445	263,820	254,395	276,044	149,515	
支出の部	建設改良費	人件費	0	0	14,131	14,145	14,159	14,174	14,188	14,202	14,216	14,230	14,245	14,259	
		事業費	273,137	338,417	276,588	316,288	304,472	315,955	304,762	333,014	305,418	298,368	332,623	185,884	
		営業設備費	0	132	事業費に含む										
		固定資産購入費	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償還金	企業債償還金	8,347	8,464	13,521	16,520	21,193	24,808	30,288	38,370	42,293	46,766	52,139	59,397	
	その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計（④）		281,485	351,013	304,240	346,953	339,824	354,937	349,238	385,586	361,927	359,364	399,007	259,540	
不足額	③－④		▲ 63,508	▲ 44,773	▲ 125,179	▲ 143,365	▲ 107,164	▲ 87,508	▲ 83,342	▲ 110,141	▲ 98,107	▲ 104,969	▲ 122,963	▲ 110,025	
	累計（2022年度基準）		▲ 63,508	▲ 108,281	▲ 233,460	▲ 376,825	▲ 483,989	▲ 571,497	▲ 654,839	▲ 764,980	▲ 863,087	▲ 968,056	▲ 1,091,019	▲ 1,201,044	

資本収支及び企業債残高		実績	推計										
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資金収支	⑤ 損益勘定留保資金	35,544	38,092	43,314	45,216	51,707	58,522	62,827	65,076	69,319	74,495	81,835	90,949
	⑥ 損益	22,172	▲ 10,570	▲ 45,435	12,222	2,435	2,398	30,400	12,937	3,600	30,808	7,609	3,492
	⑦ 資本的収支不足額	▲ 63,508	▲ 44,773	▲ 125,179	▲ 143,365	▲ 107,164	▲ 87,508	▲ 83,342	▲ 110,141	▲ 98,107	▲ 104,969	▲ 122,963	▲ 110,025
	⑧ 消費税資本的収支調整額	22,459	0	22,733	26,342	25,268	26,312	25,295	27,863	25,354	24,713	27,827	14,487
	差し引き（⑤+⑥+⑦+⑧）	16,667	▲ 17,251	▲ 104,567	▲ 59,585	▲ 27,754	▲ 276	35,180	▲ 4,265	166	25,047	▲ 5,692	▲ 1,097
	資金残高	427,020	431,813	327,246	267,661	239,907	239,631	274,811	270,546	270,712	295,759	290,067	288,970
企業債残高		771,341	1,012,877	1,111,015	1,221,341	1,352,986	1,538,085	1,720,011	1,896,954	2,064,629	2,236,816	2,397,149	2,455,885

一般会計から補助を受けつつ水道料金を値上げする場合

(千円)

収益的収支			実績	推計										
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
事業量	年間有収水量		958,749	959,580	943,890	936,590	928,195	922,686	912,135	904,105	896,075	890,844	880,745	873,080
収入の部	営業収益	給水収益（料金収入）	160,106	189,013	184,446	241,584	239,419	237,998	268,213	265,852	263,491	285,524	282,288	279,831
		一般会計負担金	2,079	1,950	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773	1,773
		その他営業収益	112	169	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	営業外収益	長期前受金戻入	45,030	50,014	45,927	48,059	49,932	50,149	51,684	53,366	54,793	55,595	56,978	57,376
		一般会計補助金（人件費分）	その他に含む	17,190	16,643	16,660	16,676	16,693	16,710	16,728	16,744	16,761	16,777	16,794
		一般会計補助金（その他）	47,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		消費税還付金	14,524	12,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他営業外収益	31	2	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計（①）	269,339	270,497	248,995	308,282	308,006	306,819	338,586	337,925	337,007	359,859	358,022	355,980
支出の部	営業費用	受水費	111,145	104,277	113,526	108,728	107,187	105,820	104,164	102,704	101,226	99,937	98,389	97,014
		人件費	16,874	17,191	16,643	16,660	16,676	16,693	16,710	16,728	16,744	16,761	16,777	16,794
		維持管理費	22,148	33,749	24,004	24,195	24,389	24,583	24,778	24,977	25,175	25,377	25,579	25,784
		引当金	1,080	1,361	1,108	1,109	1,110	1,111	1,113	1,114	1,115	1,116	1,117	1,118
		減価償却費	78,044	80,352	84,116	87,814	95,842	102,537	108,040	111,634	116,966	122,606	130,991	140,164
		資産減耗費	2,530	7,754	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125
		その他営業費用	10,155	28,114	21,507	21,589	21,674	11,758	11,841	21,927	22,013	12,100	22,187	12,275
	営業外費用	支払利息	4,839	8,169	11,650	13,595	15,829	17,891	20,458	23,746	27,075	30,089	33,283	36,270
		その他営業外費用	351	100	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	合計（②）	247,166	281,067	277,787	278,923	287,940	285,626	292,337	308,063	315,547	313,219	333,556	334,652	
損益	①－②		22,172	▲ 10,570	▲ 28,792	29,359	20,066	21,193	46,249	29,862	21,460	46,640	24,466	21,328
	累計（2022年度基準）		22,172	11,602	▲ 17,190	12,169	32,235	53,428	99,677	129,539	150,999	197,639	222,105	243,433
料金水準の設定	供給単価（円/m）		167	197	195	258	258	258	294	294	294	321	321	321
	給水原価（円/m）		211	241	246	246	256	255	264	282	291	289	314	318

資本的収支			実績	推計											
			2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収入の部	企業債	企業債	154,700	250,000	104,593	119,773	112,325	139,554	178,267	188,289	176,096	189,307	182,955	84,976	
	負担金	工事負担金	10,230	11,043	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	7,972	
		一般会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	10,230	9,790	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	10,650	
	補助金	国庫（県）補助金	42,816	21,300	48,780	58,120	61,200	38,900	35,060	41,510	35,230	16,820	44,950	12,760	
		一般会計補助金（人件費分）	0	14,107	14,131	14,145	14,159	14,174	14,188	14,202	14,216	14,230	14,245	14,259	
	合計（③）		217,976	306,240	186,126	210,660	206,306	211,250	246,137	262,623	244,164	238,979	260,772	130,617	
支出の部	建設改良費	人件費	0	0	14,131	14,145	14,159	14,174	14,188	14,202	14,216	14,230	14,245	14,259	
		事業費	273,137	338,417	276,588	316,288	304,472	315,955	304,762	333,014	305,418	298,368	332,623	185,884	
		営業設備費	0	132	事業費に含む										
		固定資産購入費	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償還金	企業債償還金	8,347	8,464	13,521	16,520	21,193	24,808	30,288	38,370	42,072	46,320	50,419	55,447	
	その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計（④）		281,485	351,013	304,240	346,953	339,824	354,937	349,238	385,586	361,706	358,918	397,287	255,590	
不足額	③－④		▲ 63,508	▲ 44,773	▲ 118,114	▲ 136,293	▲ 133,518	▲ 143,687	▲ 103,101	▲ 122,963	▲ 117,542	▲ 119,939	▲ 136,515	▲ 124,973	
	累計（2022年度基準）		▲ 63,508	▲ 108,281	▲ 226,395	▲ 362,688	▲ 496,206	▲ 639,893	▲ 742,994	▲ 865,957	▲ 983,499	▲ 1,103,438	▲ 1,239,953	▲ 1,364,926	

資本収支及び企業債残高		実績	推計										
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資金収支	⑤ 損益勘定留保資金	35,544	38,092	43,314	44,880	51,035	57,513	61,481	63,393	67,298	72,136	79,138	87,913
	⑥ 損益	22,172	▲ 10,570	▲ 28,792	29,359	20,066	21,193	46,249	29,862	21,460	46,640	24,466	21,328
	⑦ 資本的収支不足額	▲ 63,508	▲ 44,773	▲ 118,114	▲ 136,293	▲ 133,518	▲ 143,687	▲ 103,101	▲ 122,963	▲ 117,542	▲ 119,939	▲ 136,515	▲ 124,973
	⑧ 消費税資本的収支調整額	22,459	0	22,733	26,342	25,268	26,312	25,295	27,863	25,354	24,713	27,827	14,487
	差し引き（⑤+⑥+⑦+⑧）	16,667	▲ 17,251	▲ 80,859	▲ 35,712	▲ 37,149	▲ 38,669	29,924	▲ 1,845	▲ 3,430	23,550	▲ 5,084	▲ 1,245
	資金残高	427,020	431,813	350,954	315,242	278,093	239,424	269,348	267,503	264,073	287,623	282,539	281,294
企業債残高		771,341	1,012,877	1,103,949	1,207,202	1,298,334	1,413,080	1,561,059	1,710,978	1,845,002	1,987,989	2,120,525	2,150,054

第5章 今後の検討事項

5.1 今後の検討事項

今後は、重要度や優先度などを踏まえたうえで、将来の事業環境を考慮した適正な施設規模についても検討し、計画的な更新に努めます。また、将来的な資産の老朽化や耐震化対策は避けられないことから、以下について継続して検討を行っていきます。

- ☐ 今後増加する投資額の精査と必要となる財源の確保
- ☐ 中長期視点から見た周辺事業体との広域連携による効果

5.2 事後検証、更新等

中長期的にも安定した経営状況を維持していくためには、経営戦略の進捗状況を管理することが重要です。そのため、定期的に進捗状況を確認し、事業の実施に障害が生じている場合には、その理由を分析するとともに、経営戦略を見直します。なお、これらは、PDCA サイクルによって管理し、継続的な改善を図っていきます。また、進捗状況は、定期的にホームページや広報誌に掲載することで、積極的に情報公開いたします。

本経営戦略は、中長期的な視点から 10 年程度の財政収支見通しを示したものですが、社会・経済情勢の変化や県営水道の受水費改定状況を踏まえ、概ね 5 年程度の期間で適切に見直します。



図 5-1 PDCA サイクル

用語説明

用語	意味
【あ】	
アセットマネジメント	管理体制（人）・施設管理（モノ）・経営管理（カネ）の一体管理による持続可能な水道を実現すること 中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に管理運営する体系化された実践活動を示したもの （出典：「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」厚生労働省）
一日最大給水量	1年間を通じ、1日配水量の最大値
一日平均給水量	配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された1年間の水量を365日で割った値（うるう年は366日）
【か】	
企業債	地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債
企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
供給単価	1m ³ の水道水の販売価格がいくらかをみる指標
減価償却費	構築物、管路、電気、機械等の固定資産を取得した際、法定耐用年数で各年度に割り当てて計上する費用。
建設改良費	固定資産の新規取得又はその価値の増加のために要する経費である。 具体的には、固定資産の購入、建設はもちろんのこと、更新・増設に要する経費
【さ】	
支払利息	企業債の発行後、各事業年度に支出する利息
重要給水施設管路	地域防災計画に定める重要施設から、地域の特性等を考慮した施設を重要給水施設として選定し、浄水場から重要給水施設までの配水管を指す
スペックダウン	水需要の減少や技術の進歩に伴い、機械装置更新の際に能力を縮小し、性能や仕様の適正化・効率化を図ること

用語	意味
【さ】	
総括原価	料金として回収すべき費用の総額であり、誠実かつ能率的な経営の下における適正な営業費用に、健全な運営を確保するために必要とされる資本費用を加えて算定する。公共性の高い水道料金、電気料金、ガス料金などは、総括原価方式に基づいて算定される。
損益勘定留保資金	減価償却費、資産減耗費及び退職給付繰入額など現金を伴わない収支金額から算出
【た】	
ダウンサイジング	施設・機械等の小規模化により、コストを縮減すること。管路のダウンサイジングとは、管路内流量等を考慮して適切な口径に減径すること。
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について、減価償却見合い分を順次収益化される費用のこと。長期前受金戻入は、あくまで帳簿上の処理で、収益上、実際の現金収入とはならない。
【な】	
年間給水量	配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された 1 年間の水量
年間有収水量	水道料金の徴収の対象となる 1 年間の水量
【は】	
負担金	一般会計からの負担金を指す。消火栓設置に伴う工事負担金などがある。
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則により定められた、減価償却費の積算を行うための会計制度上の年数。
補てん財源	資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源
【や】	
有収水量	水道料金の徴収の対象となる水量